

大阪府・大阪市・堺市カーボンニュートラル分野における地域産業クラスター計画
(共同作成)

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

水素・アンモニア及び次世代型太陽電池を中心としたカーボンニュートラル産業領域

(1) 該当する業種

同領域においては、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、様々な技術が開発・実証されている。国のエネルギー基本計画においても、経済活動量を維持しながら脱炭素化を進めていくために、脱炭素電源や省エネルギー技術、水素等の次世代燃料技術、炭素回収除去技術などの GX 関連技術等のコスト低減とイノベーションが急務とされ、予断を持たず、幅広い分野を総動員したカーボンニュートラル技術開発を進める必要があることから、製造業のうち以下の 15 分類（日本標準産業分類・中分類）を設定する。

化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

(参考) 水素・アンモニア及び次世代型太陽電池分野における産業分類と主な関連内容

分野	主な産業分類 (日本標準産業分類・中分類)	主な関連内容
水素・アンモニア	化学工業	水素製造、アンモニア製造、触媒、化学材料
	石油製品・石炭製品製造業	燃料転換、水素キャリア関連
	プラスチック製品製造業	配管・絶縁部材・関連部材
	ゴム製品製造業	シール材・ガスケット、耐圧ホース、防振部材
	鉄鋼業	高圧容器、構造材、水素還元製鉄関連
	非鉄金属製造業	導電材料、電極材料、軽量部材
	金属製品製造業	タンク、配管、圧力容器、部品加工
	はん用機械器具製造業	ポンプ、圧縮機、バルブ等
	生産用機械器具製造業	水電解装置、製造設備、関連装置
	業務用機械器具製造業	計測機器、分析装置、安全管理機器
	電気機械器具製造業	燃料電池、電源装置、制御装置
	情報通信機械器具製造業	エネルギーマネジメント機器、通信制御
次世代型太陽電池	輸送用機械器具製造業	FC モビリティ、燃料電池車関連
	化学工業	ペロブスカイト材料、機能性材料
	ゴム製品製造業	シール材、パッキン
	窯業・土石製品製造業	基板ガラス、透明材料
	非鉄金属製造業	電極材料、導電材料
	金属製品製造業	架台、接続部材
	電気機械器具製造業	発電設備、電源機器
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	太陽電池セル、電子部材
	生産用機械器具製造業	製造装置、成膜装置
	情報通信機械器具製造業	制御装置、エネルギーマネジメント

※カーボンニュートラル関連産業が幅広い業種に広がることを示すため、水素・アンモニア及び次世代型太陽電池を例として列挙したものであり分野・関連内容について上記に限定するものではない。

(2) 特定の理由

大阪府においては、化学、素材、機械等の大企業に加え、高度な技術力を有する中堅・中小企業が集積している。これらの中堅・中小企業が、水素・アンモニア関連分野や次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル技術において、自らの強みを活かして参入することが各企業の成長と、大阪の経済の発展に寄与する。

水素・アンモニア分野においては、本府は平成14年度から開始したJHFC水素・燃料電池プロジェクトに協力し、FCVの開発に貢献する等、関連企業とともに黎明期から関わってきた。また、大阪市・堺市とともに、「H2Osaka ビジョン 2022」を策定し、合理的な規制緩和、需要創出に向けたプロジェクト創出、社会受容性向上のための理解促進・普及啓発等に取り組むとともに、「おおさか電動車普及戦略」を策定し、水素燃料電池車を含む電動車・ゼロエミッション車の普及目標や水素インフラの整備目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいる。大阪はエネルギーの一大需要地であり、かつ物流の要衝でもあることから、コストが低減し、用途が広がることにより、まとまった需要が創出可能な地域である。今後の水素社会推進法をはじめとした国のGX政策が進展や、2030年頃の輸入水素本格導入によるコスト低減を見据えて、近隣府県とも連携して水素製造、輸送・貯蔵、発電、燃料利用等を含むサプライチェーン形成や社会実装に向けた検討を進めている。

次世代型太陽電池分野においては、大阪を拠点とするペロブスカイト太陽電池の製造メーカーが複数存在し、堺市では、量産化に向けた工場整備が進められている。また、建物が集積する都市部において高い導入ポテンシャルを有する建材一体型ペロブスカイト太陽電池の実証等も行われている。こうした動きに加え、ペロブスカイト太陽電池の製品化・量産化や、幅広い普及に向けては、製品を構成する要素技術の開発・高度化や用途開発、リサイクル技術の確立などが必要である。府域にはこれらの分野において高い技術力を有する企業が集積しており、関連企業の参入や事業拡大が見込まれる。さらに、地元における初期需要の創出を進めることで、ペロブスカイト太陽電池の社会実装と市場拡大が促進され、製品・部素材の供給からリサイクルまでを含む、大阪経済を支えるサプライチェーンの形成が期待される。

他にも、バイオものづくり分野においては、発酵・醸造技術を活かした産業やバイオ医薬品関係の企業が集積しているほか、生産プロセス開発拠点として、大阪大学や大阪工業大学での人材育成の取組や、大阪産業技術研究所による研究・開発など、バイオものづくり関連の支援拠点も集積しており、成長産業としてポテンシャルが高い。

これらをはじめとした多様なカーボンニュートラル関連技術については、令和7年4月～10月に開催され、約2,900万人が来場した大阪・関西万博においても会場内外で実証や展示が行われた。さらに府市では、万博後の持続的な成長・発展と、府民の暮らしの向上に向け、大阪が進むべき道を示す指針（成長戦略）として「Beyond EXPO 2025」を令和8年3月に策定し、カーボンニュートラル分野を成長産業分野に位置づけており、今後も継続的な支援を行う方針である。

以上のようなカーボンニュートラル産業に関連する企業の厚みと、これらの技術から生み出される製品・サービスの需要地としての地域性から、府において有望な分野として本分野を特定するもの。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

(1) 特にクラスター形成の核となる区域

1. に示した理由から、(2) の企業やポテンシャルを有する大阪市域、堺市域、高槻市域、守口市域、摂津市域、高石市域、東大阪市域をはじめとしたカーボンニュートラル関連企業集積区域（大阪市地域、北大阪地域、東大阪地域、南河内地域、泉州地域）とする。

(2) 計画推進の核となる企業（別添企業リスト参照）

府域において、水素・アンモニアの供給拠点整備の動きや次世代型太陽電池製造メーカー、FCV をはじめとした電動車及び関連インフラ整備に関する技術開発・生産拠点整備が進んでおり、エネルギー事業者である関西電力や、ペロブスカイト太陽電池を生産する積水化学工業株式会社、生産設備メーカーの三星ダイヤモンド工業株式会社をはじめ、当該分野のメーカー等のサプライチェーンを支え得る以下の企業群を対象とする。

- ① 「おおさかカーボンニュートラルビジネスネットワーク」会員企業
(カーボンニュートラルに貢献する技術を有する製品メーカー、素材メーカー等)
- ② 「H2Osaka ビジョン会議」構成員
(水素関連の技術を有する製品メーカー、素材メーカー、水素利用企業等)
- ③ 「おおさか電動車協働普及サポートネット」構成員
(電動車普及をめざす自動車メーカー、エネルギー事業者、販売事業者等)
- ④ 次世代型太陽電池関連の国事業採択企業
(ペロブスカイト太陽電池関連技術等を持つ製品メーカー、生産設備メーカー等)
- ⑤ その他、(1) に示す市が指定する企業
(カーボンニュートラルに貢献する技術を有する製品メーカー、素材メーカー等)

(3) 特定の理由

大阪市及び堺市は、H2Osaka ビジョン推進会議を共同運営し、府と同じビジョンを持って水素関連産業の振興に向けて取り組んでいる。万博での水素活用技術展示を踏まえ、水素取扱量を増やしていくことに取り組んでいるところ、堺市から高石市にかけて「堺泉北臨海工業地域」が立地し、国内主要3拠点（堺・千葉・山口）の一角を占める国内最大級の液化水素製造プラントが設置されているほか、水素・アンモニアに関する様々なプロジェクトの進展が期待されている。これら臨海エリアにおいては、ペロブスカイト太陽電池の生産工場の建設が進められているほか、蓄電池工場やデータセンター建設が複数計画されている。また、産学官連携による新たな地中熱利用技術の開発や実

装に向けた規制緩和が先駆的に進められるなど、今後、幅広いカーボンニュートラル分野において、さらなる産業集積が期待される。

東大阪市については、金属加工、樹脂加工、機械加工、表面処理、部品製造、試作開発等の基盤的技術を有する中小企業が高度に集積しており、これらの企業群は、カーボンニュートラル分野に対して、試作、部品加工、カスタマイズ加工、オーダーメイド加工、技術課題への対応等を担うことができる。

大阪市、堺市、高槻市、守口市、摂津市については、ペロブスカイト太陽電池の製造やキーテクノロジーとなる技術を保有し、太陽光発電導入拡大等技術開発事業やグリーンイノベーション基金事業、GX サプライチェーン構築支援事業に取り組んでいる事業者が立地している。

なお、カーボンニュートラル関連産業は多種多様な業種の企業が関わり合うことで成り立っており、これら区域の他にも府内各地で（２）で示す関連企業等が府域各地で多様なカーボンニュートラル事業に取り組んでいるため、府域全体を対象とする。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

大阪府では、2022 年度に過去最高となる名目 GDP43.1 兆円を達成。特に、万博やインバウンド等による民間の設備投資等が活発化している。

水素・アンモニア分野については、モビリティにおける水素利用の他、燃料代替、メタノール転換を通じた原料としての利用が想定される。2024 年度末において、府域の自動車保有台数約 358 万台のうち、ZEV は 32,548 台（EV：19628 台、PHV：12502 台、FCV：418 台）と 0.9%にとどまっているが、貨物輸送の地域間輸送量、府内登録車両の貨物輸送量等において全国トップであること、観光需要の高まりからバス・タクシー需要が大きくなっていることから、トラック、バス、タクシー等の商用車導入を通じた今後の FCV 需要ポテンシャルは大きい。FCV の水素供給拠点である水素ステーションは、2026 年 3 月時点で関西府県としては最多の 7 か所整備・運用されている。また、大阪府内の製造業においては、少なくとも燃料転換で約 43 万トン、原料利用で約 49 万トンの転換ポテンシャルがあると想定している。

次世代型太陽電池分野では、主にペロブスカイト太陽電池を想定している。市場は販売初期段階にあり、今後の本格的な形成が期待される状況にあるが、フィルム型ペロブスカイト太陽電池を製造する在阪メーカーが生産開始を決定し、堺市内に新工場の整備を進めている。同社は、段階的に生産規模を拡大し、2030 年以降には 1 GW の生産体制を構築見込みである。加えて、他のメーカーにおいても、数年以内の製品化に向けた取組が進展している。日本企業への経済波及効果は、2030 年に約 3,435 億円、2050 年には約 17.6 兆円に達するとの試算もあり、本分野は将来的に大阪の成長を牽引する重要な成長産業になることが期待される。

また、府域全体で、高度な技術力を有する中堅・中小企業が集積しており、これらの中堅・中小企業が、自らの強み、技術を活用・転用することを通じて、水素・アンモニ

ア関連分野や次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル分野に参入することで、大阪の経済発展に寄与すると期待される。

一方、カーボンニュートラル分野全体を通じた課題として、従来の製品・サービス等と比較した場合に、より製造コスト及び販売価格が高くなることが多く、グローバルにビジネスを展開している企業や気候変動対策を積極的行うことが求められる大企業等を除くと、その需要は大きく広がりにくい傾向にある。2026 年度から開始された国の排出量取引制度（GX-ETS）をはじめとした国の GX 政策の進展等を背景に、中堅・中小企業においても脱炭素の視点を経営に組み込む、いわゆる「脱炭素経営」へのシフトが本格化しつつある。脱炭素を念頭に経営に取り組むことは、自社の省エネ・再エネの取組にとどまらず、新たなカーボンニュートラル技術の導入や、自社事業としてのカーボンニュートラル分野への新規参入などにつながるきっかけにもなるという意味で重要である。大阪府では、脱炭素経営に取り組もうとする事業者に対して、「脱炭素経営宣言登録制度」を運用しており、令和 8 年 3 月時点ですでに 11,152 者が宣言している。

大阪・関西万博跡地である夢洲第 2 期区域では、まちづくりのコンセプトを「万博理念を継承し、国際観光拠点の形成を通じて、未来社会の実現するまちづくり」とする「夢洲第 2 期区域マスタープラン」を策定しており、これを踏まえた開発事業者募集を実施する。このマスタープランでは、万博レガシーの継承と発信に向け、例示ではあるものの次世代型太陽電池などのカーボンニュートラルに関するソフトレガシーの継承を盛り込んでおり、開発事業者からの導入も期待される。また、万博のテーマを体現する空間である「静けさの森」についても、当該樹木を利活用した、まちづくりと一体となった緑地等の整備の提案を求めることとし、カーボンニュートラルの促進にも寄与する。

また、大阪市のような高度に都市化した業務集積地では従来の太陽光発電システムのような再エネ設備の導入は困難だが、次世代型太陽電池のほか帯水層蓄熱システム等の技術については、中心市街地の業務ビルの再エネ増に貢献する技術として期待され、導入による地域脱炭素化が期待できる。

（２）目指すべき目標

＜必須 KGI＞

カーボンニュートラル関連産業を対象とするため、KGI としては包括的かつ経年的に把握しやすいものが望ましいが、カーボンニュートラル関連に特化した統計は存在しないため、１．（１）で挙げた製造業 15 分類を「CN 製造業」と定義し、これをベースに国の戦略や経済構造実態調査等の統計データを基に設定する。

- ・官民設備投資額： 2.4 兆円（2035 年度までの累計額）※国の GX 投資の内数
3,800 億円（2035 年度における目標額）
- ・付加価値増加額： 3,000 億円（2035 年度までの増加額）※CN 製造業全体への波及効果含む
- ・産業人材育成数： のべ 7,000 人（2035 年度時点）

<任意 KGI>

大阪府は 2050 年のカーボンニュートラル達成を目指しており、大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）においては、府域の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で、2035 年度に 62%削減することを目標としていることから、これを KGI とする。

（３）設定の根拠

○官民設備投資額

国の政策による G X 投資（全国で 10 年で官民 150 兆円）の一部が府域
全国の全産業における製造業比率（33%）、製造業の府 GDP 比（5.5%）、府内製造業
における CN 製造業比（89%）から案分

$$\rightarrow 150 \text{ 兆円} \times 0.33 \times 0.055 \times 0.89 = 2.4 \text{ 兆円}$$

$$KGI = \underline{2.4 \text{ 兆円}}$$

○付加価値増加額

「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和 3 年 6 月）において、2030 年で約 140 兆円、2050 年に約 290 兆円の経済効果がもたらされると推計されている。これを全国の付加価値額（製造業）が占める大阪府内の割合（約 5.5%：2024 年経済構造実態調査）で按分の上、製造業における波及効果を府の産業連関表により算定すると、2030 年で約 0.9 兆円、2050 年に約 1.8 兆円となる。

この増加率を定率と仮定して算出した 2026 年度約 0.7 兆円、2035 年度約 1.0 兆円の差として設定。

$$KGI = \underline{3,000 \text{ 億円}}$$

○産業人材育成数

府の CN 産業化拠点「カーボンニュートラルビジネススペース」における事業者向け勉強会等を通じた年間人材育成数が引き続き同水準で継続すると想定

$$KGI = \underline{\text{のべ } 7,000 \text{ 人}}$$

○温室効果ガス排出量

府域の 2035 年度目標（2013 年度比 62%削減）は、「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、国の地球温暖化対策計画と整合を図るため、基準年度を 2013 年度とし、2035 年度の目標は、地球温暖化対策計画や改定前の同計画の 2030 年度目標の設定の考え方も踏まえ、重点施策による削減効果等を考慮の上、国が定める削減目標（同 60%削減）を上回る目標として設定。

$$KGI = \underline{2013 \text{ 年度比 } 62\% \text{ 削減}}$$

（４）効果検証

本計画で掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

(1) 基本戦略：

国の 2050 年カーボンニュートラル宣言、その後の GX 戦略や関連施策が展開され、エネルギー大需要地である大阪において、大企業を中心に、2030 年代前半以降には、将来のカーボンニュートラルに資するエネルギー供給拠点をはじめとしたインフラ整備が進むことが見込まれる。

これら大企業の投資が促進されることに伴い、技術ニーズの高度化、多様化することから、この機をとらえ、三星ダイヤモンド工業株式会社、株式会社サンコー技研、有限会社古谷商店をはじめ、様々な技術を持つ中堅・中小企業が、その技術を活用又は転用することにより、今後の有望分野であるカーボンニュートラル分野への参入を促し、高付加価値製品の製造におけるクラスターを形成すること等により、大阪のさらなる経済成長を実現する。

また、府域内でのカーボンニュートラル関連産業の需要創出に向け、行政による率先導入等を通じた初期需要創出・社会受容性向上の取組や、企業の脱炭素経営の促進等を進める。

(2) 投資の具体像

(1) の実現のため、今後 10 年で、カーボンニュートラル関連製造業として総額 2.4 兆円の投資を想定。

また、その他の官民投資として例えば以下のものを想定しているほか、府施策によるマッチングや国事業への共同申請等によりさらなる投資を促進する。

(水素・アンモニア分野)

- ・主要企業による国内の水素戦略投資 1,780 億円
 - ・水素ステーション整備に係る投資 10 年総額約 600 億円
(官 400 億円、民 200 億円)
- (府の計画に基づきステーション整備事業者の整備を想定)

(次世代型太陽電池分野)

- ・設備投資等〔GX サプライチェーン構築支援事業〕
府内で以下 2 事業を実施
 - ・積水化学工業株式会社：3,145 億円（官：1572.5 億円、民：1572.5 億円）
 - ・三星ダイヤモンド工業株式会社：7.55 億円（官：3.4 億円、民：4.15 億円）
- 合計 3,152.5 億円（官 1,576.6 億円、民 1575.9 億円）

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

本計画に基づく取組等を通じて、エネルギーの大需要地を支える CN エネルギー供給拠点・インフラ整備が進むとともに、府のマッチング支援や技術開発支援等を通じて優れた技術を持つ多くの中堅・中小企業が多様化する技術ニーズに対応し、産業の成長と脱

炭素化へのシフトとが同時に進むGX先進都市を実現する。CN製造業としては新たに総額7.7兆円の付加価値増加を見込む。また、再エネ増が難しい都市部での業務ビル群の脱炭素化に寄与することで、CN分野を通じたまちの価値向上につなげる。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

カーボンニュートラル分野の技術全体に共通する課題として、参入するために有望な技術を持つ中堅・中小企業が多く存在する一方で、自社の技術がどのように活かされ得るのか把握できていない企業が多く、特定の技術を求める企業においても最先端技術であるほど秘匿情報も多く、ミスマッチが生じやすい。また、マッチングできたとしても、中堅・中小企業が新規分野への参入には様々なリスクが伴うため、投資判断が難しい。

主なリスクとして、規格や市場が成立しておらず、将来性が不透明で投資予見性が低いことが挙げられ、国が明確な方針を示すとともに、自治体として本分野の技術についての安全性や有効性等の社会受容性の向上のための取組や、導入目標を掲げるとともに初期需要を着実に創出することが求められるが、そのためには一定の期間と多くの経費が必要となる。

水素・アンモニア分野においては、水素そのもののコストや、利用するアプリケーションも高額で、利用側に関心があってもイニシャルコストだけでなくランニングコストにも国等の支援が無いと導入が進まないのが現状。

次世代型太陽電池分野においては、ペロブスカイト太陽電池が日本発の技術であること、主原料であるヨウ素の算出量が世界第2位（シェア約30%）であること等から期待されているが、主にタンデム型で中国をはじめとした海外メーカーの開発・量産も進んでいる状況。国レベルで各メーカーの技術開発を支援するとともに、自治体においては地域の企業の参入支援や初期需要創出のための取組を積極的に行うことで早期に国内市場を確立させることが重要。

また、地域産業クラスターの形成・発展には、企業活動を支える産業基盤の整備が不可欠である。カーボンニュートラル関連産業は、多種多様な業種の企業間連携のため、広域的なサプライチェーンを構築する必要があるが、道路・鉄道ネットワークの整備により、部品・素材の物流や水素供給拠点へのアクセス性の向上を図り、企業活動の効率化や立地環境の向上を通じて、関連企業の集積と投資の促進につなげる必要がある。また、治水対策等を推進し、生産・物流機能の維持やサプライチェーンの強靱化を図ることで、カーボンニュートラル関連産業の競争力強化を支える必要がある。

(2) 講じるべき政策パッケージ

大阪府（商工労働部成長産業振興室産業創造課、環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課）、大阪市（経済戦略局産業振興部産業振興課、環境局環境施策部環境施策課）、堺市（産業振興局産業戦略部産業成長推進課）は、(1)に挙げた課題に対応するため、

(別紙)に記載する計画推進の核となる企業及びそれらの企業が販売する製品・サービスを利用する需要家となる事業者等を対象に、地域未来交付金等を活用し、以下の施策・事業を行う。

○CN 分野への企業の参入促進、プロジェクト組成、サプライチェーン構築支援

カーボンニュートラル技術を有する大阪府内・外の手・中堅企業、大阪での技術実装・ビジネス展開に意欲を有する中小企業に「新たなビジネス展開」に向けて、「施策・技術面」を府・市職員・専門家、支援機関（研究機関・大学等）と連携し、技術コーディネートや情報提供を行う仕組みを運用。

CN 技術に特化してビジネス化に向けた支援を行う全国初の拠点機能「カーボンニュートラルビジネススペース」と連携し、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援や、チームや企業等のニーズに応じたビジネス化サポートを通じて、府内企業が参画するビジネス化プロジェクトを創出する。

水素・アンモニア分野においては、多様な企業集積を誇る大阪の強みを活かしつつ、製造出荷や原材料や製品等の輸送等に使用されるトラックのFCV化を支援し、環境価値で選ばれる事業者を育成するなど、様々な分野での水素需要の拡大に向けた府内企業のプロジェクト創出、府内中小企業による参入促進等を進める。

次世代型太陽電池分野においては、府内中堅・中小企業のペロブスカイト太陽電池市場への参入を促進するとともに、関連産業の成長を図るため、要素技術の開発・高度化や用途拡大、施工手法やリサイクル技術に関する開発・実証など、事業化に向けた取組を支援するほか、海外展開も視野に、企業間連携の促進や生産・供給体制の強化等を通じてサプライチェーンの構築を図る。

バイオものづくり分野においても、大阪工業大学に開設した「バイオものづくりセンター」、大阪産業技術研究所をはじめとした支援機関とも連携し、関心のある企業の参入障壁となっている課題に対する伴走支援や実証支援を通じて、バイオものづくりの社会実装化に向けた取組を進める。

あわせて、これら企業によるカーボンニュートラル関連産業への参入、サプライチェーン構築にあたっては、国の支援活用を促すとともに、投資促進関連補助金や各種税制優遇等を通じて支援する。

○新技術の市場確立に向けた需要創出

水素・アンモニア、次世代型太陽電池、バイオものづくり等をはじめとしたカーボンニュートラル技術は、その開発支援と合わせて、理解促進、社会受容性向上、初期需要創出等に早期に取り組み、市場形成を後押しすることは、行政のきわめて重要な役割である。

水素・アンモニア分野については、府内企業が強みをもつ燃料電池や燃焼機器などの水素関連機器の率先的な導入事例の創出を進め、需要創出につなげる。特に、水素等の本格普及に向け、製造業をはじめ事業者における先行導入を通じて製品品質への

影響に関する知見を蓄積する。こうした取組により、水素関連機器の早期の市場形成と技術実装を促進し、府内企業が強みを持つ水素関連産業の競争力強化と成長につなげるとともに、化学工業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業をはじめとした多様な業種に関連するサプライチェーンを担う中小企業への波及効果を創出する。

次世代型太陽電池分野について、府有施設への率先導入や集客施設等への設置促進に取り組み、大阪をショーケースとして全国に発信することで需要を創出し、メーカーや関連産業の成長を促進する。また、府域への展開を見据え、普及啓発も兼ねながら導入拡大を図る。さらに業務ビルが集積する都市部において、次世代型太陽光電池など最大限の再エネ活用と地中熱を活用した帯水層蓄熱システムを併用するなど徹底した省エネ技術も掛け合わせ、まちのレジリエンスも高めた地域の脱炭素化につなげる。

バイオものづくり分野については、バイオプラスチックやバイオ燃料、化粧品や界面活性剤等の原料など幅が広く、多様な企業の参入が見込まれているが、見た目や機能に従来品との差が見えづらく、それを使う消費者や最終メーカーに選択されにくいことが課題であることから、例えば官民で優先的に調達する仕組みづくりや、実際に利用する機会を創出するための社会実証等を通じて、初期需要創出に取り組む。

○まちづくりを通じたCN技術の産業振興の促進

万博跡地である夢洲の記念公園ゾーンでは、記念公園の整備などにより、カーボンニュートラルをはじめとする万博で披露された最先端技術の発信や、ビジネスや文化等の交流を通じて地方創生や産業振興に取り組むこととしている。

また、万博でも披露されたEVへのワイヤレス給電技術について、そのレガシーとして府内で実証を行い、技術確立を図ることにより、府内の関連メーカーや中小事業者の成長につなげるとともに、バスやトラック等のEV化を加速させていく。

○次世代エネルギーの供給拠点整備支援

物流拠点が集積しているなど、FC商用車の需要ポテンシャルが特に高い「大阪南港エリア」と「茨木・高槻・吹田エリア」を中心に、府域に水素供給拠点となるステーションの整備を促進するとともに、府内を走行するトラックのFCV化を支援することなどにより水素の安定的な供給先確保に繋げる。

また、堺泉北コンビナートをはじめとする大阪ベイエリアは、エネルギーの大消費地であり、大阪産業を支える重要な基盤である。このため、同エリアに大規模な水素等供給拠点の整備を呼び込むとともに、関連する産業の活性化に繋げる。

○企業の脱炭素経営支援

金融機関や商工会議所等と連携して府内事業者の脱炭素経営を促進する「おおさか脱炭素経営支援センター」において、事業者の再エネ・省エネ設備の導入支援に併せて、カーボンフットプリント等の環境価値の見える化支援やカーボンニュートラル技

術の情報提供を行い、事業者による脱炭素化の意欲向上を図り、次世代型太陽電池等の新技術や水素等の導入拡大、需要創出に繋げる。

○地域産業クラスターの形成・発展を支えるインフラの整備

大規模プラントや技術開発拠点、関連企業群とのアクセス性向上や企業間の連携促進、安定的なサプライチェーン構築のため、牧野高槻線、十三高槻線、大阪瓢箪山線、臨海エリアなどをはじめとした府域の道路整備を進める。また、寝屋川流域における総合治水対策や、安治川・木津川・尻無川河口部における三大水門更新事業等の治水対策を推進することで、企業の事業継続性の向上や安定した投資環境の確保につなげる。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

- ・ KGI のうち、官民設備投資額、付加価値増加額については、経済構造実態調査等により経年的に傾向を把握する。
- ・ KGI のうち、温室効果ガス排出量については、大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗管理として毎年度把握する。
- ・ 上記に加えて府の施策進捗を把握する KPI として事業者マッチング率 50%を設定する。

事業者マッチング率＝府により面談等を行った件数／府がアプローチした企業数

(見直し基準)

CN 分野は中長期的な取組が求められることから、本分野への取組から撤退する基準は設けないが、計画の内容を見直す基準を以下のとおり設定する

- ・ 官民設備投資額、付加価値増加額、産業人材育成数のいずれかが 3 年連続前年度割れとなった場合は計画全体を見直す。
- ・ 2050 年カーボンニュートラルをめざし、温室効果ガス排出量や対策の実施状況を踏まえて、2030 年度までに脱炭素施策全体の見直しを図る。
- ・ 各年度の事業者マッチング率が 2 年連続 50%を切った場合はマッチング施策の改善を図る